

予算要求資料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：農林水産費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】ぎふ地消地産推進事業費（R8分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111（内4066）

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 9,787千円 (現計予算額： 0千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正要求額	9,787	4,787	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額	9,787	4,787	0	0	0	0	0	0	5,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

食糧の安定供給や安全安心な農畜水産物を求める声が多く、令和6年度の県政モニター調査でも、地元農産物の購入に対し、「よく意識する」「たまに意識する」と回答した割合が71.9%であり、多くの方が地元農産物を意識していることが明らかとなっている。ただし、「ぎふ農業・農村基本計画」で掲げる地産地消率の目標値（令和6年度：51%）に対し、令和6年度実績は40.8%と目標には達しておらず、購買への行動変容につながる取り組みとして、消費者の意識向上だけでなく、需要を意識した供給体制づくりや消費推進に対する取組が必要である。

そのため、県産農産物に求める消費者ニーズに応じた地消地産を推進するため、「ぎふ楽しい農業応援団（仮称）」の会員募集を促進し、専用WEBサイトやSNS、食農体験を通じた消費者と生産者の情報交流や、農産物消費拡大イベントによる県民への働きかけ、学校給食の地元農産物利用の供給体制づくり等を通じ、需要を意識した生産振興・地域消費の推進を図る。

(2) 事業内容

- ①WEBサイト・SNSを活用した情報交流
 - ・ぎふ楽しい農業応援団（仮称）（※旧：地産地消ぎふ応援団）の募集、応援団店舗の情報発信、WEBサイトの改修（交流サイト増設）
- ②地消地産スタンプラリーの実施
 - ・直売所、応援団登録店舗等の周遊促進
- ③食農体験の実施
 - ・農業の魅力について情報発信するとともに生産者と消費者の交流を促進することを目的に、応援団員を対象とした食農体験を実施
- ④学校給食への地場農産物の利用拡大推進支援
 - ・学校給食と生産者のニーズ調整を行うコーディネーターを設置し、地場農産物の安定的な供給体制づくりを支援。
- ⑤地消地産推進体制の整備
 - ・官民一体とした推進会議を経て事業の方向性を検討
 - ・朝市・直売所の魅力度向上に向けた研修会の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県産農産物の地域消費や需要ニーズに応じた農業振興の推進には行政や農業関係者に加え、県民や量販店、企業など、県民協働による活動促進が重要であることから、県の経費負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有 愛知県 三重県 等

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	173	推進会議委員報償費、直売所研修会講師報償費
旅費	378	推進会議委員及び直売所研修会講師費用弁償
消耗品費	390	推進会議、研修会の開催
燃料費	200	推進会議、研修会の開催
役務費	110	通信運搬費
委託費	8,489	地消地産推進、学校給食供給体制づくり等の実施
使用料	47	推進会議、研修会の会場使用料
合計	9,787	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

<基本方針3>重点施策（3）消費者との信頼関係構築による販路拡大

(2) 国・他県の状況

マーケットインに基づく地消地産に関する事業は無い

(3) 後年度の財政負担

消費者ニーズに応じた農産物の供給体制を図るとともに、朝市直売所を活性化し地元農産物の消費拡大を図るため、継続支援を行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

一般競争入札にて決定

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

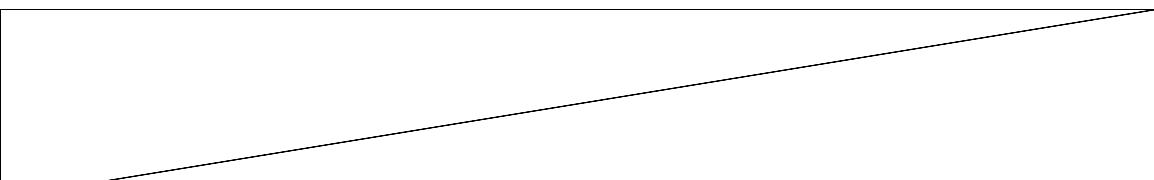
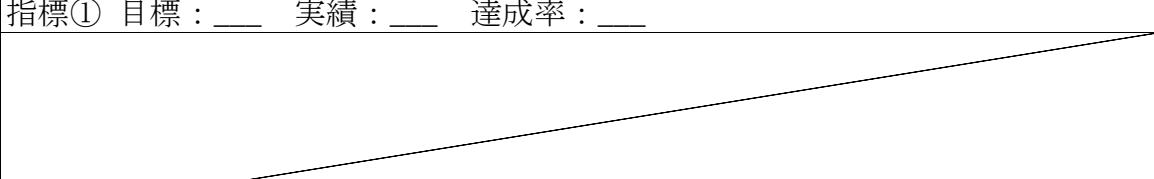
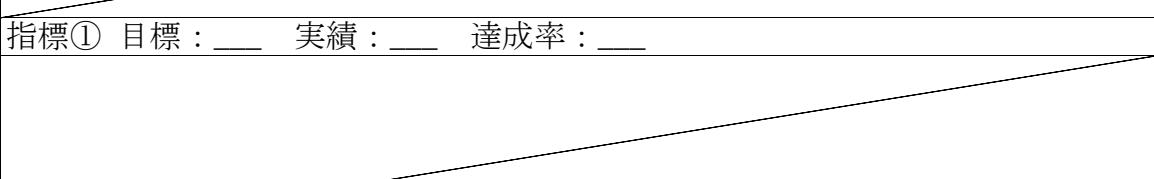
県産農産物に求める消費者ニーズに応じた地消地産を推進するため、消費者・生産者・小売業等の情報交流や推進イベント、食農体験、学校給食の地元農産物利用の供給体制づくりを行い、将来に渡り地域生産地域消費の拡大を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
ぎふ楽しい農業応援団数（旧：地産地消ぎふ応援団） 【仮】	3,007	3,200	3,400	3,600	4,000	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

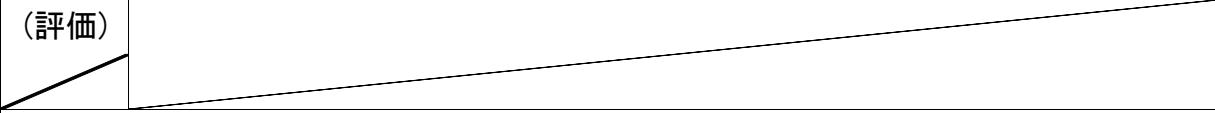
令和4年度	 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__
令和5年度	 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__
令和6年度	 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	県内農業を振興する上で、直売所の活性化や食農体験等を通じた地域消費の促進はもとより、消費者ニーズを把握し生産振興につなげていくことも必要不可欠である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

生産したモノを販売する(プロダクトアウト)だけでは、消費者の購買行動への変容に繋がり切れないため、マーケットインの発送を取り入れた「地消地産」に基づく農業振興が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	みどり認定(仮称)【農産園芸課】と合同で事業を推進
組み合わせて実施する理由 や期待する効果など	環境負荷軽減に対する消費者ニーズに合わせた県民への訴求が可能